

東南アジアの安全保障：米中の狭間で

Dealing with the “Balancing Act” of Southeast Asia

木 場 紗 綾

公立小松大学

講義の目的は、現在、東南アジアを主戦場として進行している、米国主導の既存の国際秩序と中国による新たな価値観の対立を踏まえ、日本は、東南アジア主要国および東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations：ASEAN）をどう理解し、どう向き合うべきか、いくつかの針路を提示することであった。

第一に、米国が果たしてきた役割と、米国主導で培われてきた冷戦後のリベラルな国際秩序に対して、経済的・軍事的に台頭してきた中国が挑戦しつつある現状がある。法の支配ではなく力の支配、自由ではなく経済発展に重きを置く中国型（あるいは古くはロシア型）の価値観は、民主主義の定着に多くの課題を抱えながらもめざましい経済発展を遂げ、米国やEUからの民主化要求や人権状況への内政干渉に不満を抱えてきた東南アジアやアフリカの新興国からの支持を獲得しつつある。米中関係は単に経済や貿易上の利益の対立ではなく、世界規模での「価値の対立」や「秩序観の対立」であるとみるべきであろう。

さて、既存の国際秩序を揺るがしかねない新たな覇権が台頭してきた時、中小国はどのような戦略をとるのか。10ヶ国から成る ASEAN という地域機構およびその加盟国それぞれは、経済的にも政治的にも、まだまだ弱小国でしかない。米国のパワーと、台頭する中国のパワーとの間で、こうした小さい国々は、①バンドワゴン（勝ち馬に乗る）、②ヘッジング（両方に保険を掛ける）という2つの選択肢しかなく、米国のパワーが勝っている現状においてはヘッジングを選ばざるを得ない。近年の東南アジア各国の外交が、親米路線と親中路線のあいだを微妙に「揺れ動いて」いること、南シナ海における中国の加速する行動に対して地域機構としての ASEAN が、現行の国際・地域秩序を力によって変更しようとする中国の行動に対して、2012年以降明確な立場を示せずにきたこと、などは、この5年あまり、すでに国際安全保障や地域研究の専門家らによって指摘され、その理由についてさまざまな議論が行われてきた。

こうした東南アジアの姿勢を「日和見主義」と呼んで批判することはたやすい。日本の報道ではしばしば、それぞれの国が「親中」であるか「親米」であるかに分類する二元論的な評価も見られる。しかし、地政学的にみれば、東南アジア主要国が外交姿勢を変化させることはきわめて自然である。アジアの中小国は、安定と平和のためには中国と協調するという選択肢しか持ちえ

ない。南シナ海の領有権を主張するベトナム、フィリピン、マレーシアなどの国にとってさえも、中国に対して強硬な外交姿勢をとることは自殺行為である。

では、このような制約条件をもつ東南アジア諸国に対し、日本は、いかなる対応をとるべきであろうか。その日和見的な外交戦略を批判し、ASEANが南シナ海問題に対して一致した姿勢をとることを期待することも、「親中」でなく「親米・親日」的な外交姿勢をとってほしいと期待することも、あまり現実的ではない。トランプ政権がアジアから距離を置くなか、日本は東南アジア諸国に対し、外交政策の転換を迫ったり、ASEANの制度変更を提案したりするよりもむしろ、ASEANが「中心性（ASEAN Centrality）」と呼ぶ独自の価値を肯定しつつ、米国と協力しながら、より魅力的な支援・協力のパッケージを提供すべきである。もちろん、すべての支援・協力の基盤として、「自由で開かれた、法に基づく国際秩序（Free, Open, and Rule-based International Order）」の価値を強調することは大前提であろう。

本稿は、2019年4月13日から7月20日までに行われた全5回分の公開講座「世界の情勢を読む講座」のうち、4月13日の第1回講演「東南アジアの安全保障：米中の狭間で」を、講演者の手によりまとめたものである。